

6 監 第 1 3 号

令和 6 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三 好 良 治

同 大 田 稔 子

令和 5 年度東かがわ市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 7 月 2 6 日審査に付された令和 5 年度東かがわ市下水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 5 年 度

東かがわ市下水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

令和5年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	7
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	16
7 損益計算書(前年度比較)	18
8 貸借対照表(前年度比較)	20
9 審査意見	22

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和5年度東かがわ下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度東かがわ市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年 7月26日から令和6年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された令和5年度東かがわ市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度東かがわ市下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額525,623,000円に対して決算額507,278,901円で、執行率(予算額に対する決算額の比率)は、前年度に比べ0.7ポイント減少し96.5%となっている。

一方、事業費用は、予算現額515,907,000円に対して決算額498,234,280円、執行率は、前年度に比べ0.9ポイント減少し96.6%となっている。

1 業務の状況について

(1) 業務実績量の推移

業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

業務実績の推移

区 分		単位	全 事 業 計				
			令和3年度	令和4年度(a)	令和5年度(b)	増減 (c)=(b)-(a)	増減率(%) (c)/(a)
普及 状況	行政人口 ①	人	28,824	28,332	27,721	△ 611	△ 2.2
	供用区域内人口②	人	7,914	8,420	8,633	213	2.5
	供用区域面積 ③	ha	646	651	657	6	0.9
	普及率 ②/①	%	27.5	29.7	31.1	1.4	4.8
水洗 化 状況	水洗化人口 ④	人	4,601	4,612	4,581	△ 31	△ 0.7
	水洗化率 ④/②	%	58.1	54.8	53.1	△ 1.7	△ 3.1
年間総処理水量 (A)		m³	509,342	483,983	496,467	12,484	2.6
年間有収水量 (B)		m³	430,156	424,849	413,411	△ 11,438	△ 2.7
年間有収率 (B)/(A)		%	84.5	87.8	83.3	△ 4.5	△ 5.1

注) 供用区域内人口：市内で下水道が使用できる地域(供用区域)の人口

水洗化人口：供用区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口

(合併処理浄化槽は含まず)

有水量：処理場で処理した水量の内使用料の収入の対象となる水量

有収率：有収水量／処理水量×100

業務実績は、全体として前年度比、供用区域内人口が213人(2.5%)増加し、水洗化人口は31人(0.7%)減少、また、有収水量は前年度比、11,438m³(2.7%)減少しているが、次頁にあるとおり、各事業の実績動向は異なる。

(2) 事業別の業務実績量の推移

事業別の業務実績量の推移は、次の表のとおりである。

事業別の業務実績量推移

区 分		単位	事 業 名								
			公共下水道事業			特定環境保全 公共下水道事業			農業集落排水事業		
			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
普 及 状 況	行 政 人 口 ①	人	28,824	28,332	27,721	28,824	28,332	27,721	28,824	28,332	27,721
	供用区域内人口 ②	人	2,596	3,211	3,492	1,027	1,009	1,035	4,291	4,200	4,106
	各事業割合 (注)	%	33	38	40	13	12	12	54	50	48
	供用区域面積 ③	ha	92	97	103	58	58	58	496	496	496
	普 及 率 ②/①	%	9.0	11.3	12.6	3.6	3.6	3.7	14.9	14.8	14.8
水 洗 化 状 況	水 洗 化 人 口 ④	人	526	584	635	871	880	884	3,204	3,148	3,062
	各事業割合 (注)	%	11	13	14	19	19	19	70	68	67
	水 洗 化 率 ④/②	%	20.3	18.2	18.2	84.8	87.2	85.4	74.7	75.0	74.6
年間総処理水量 (A)		m³	66,750	72,068	63,394	91,839	89,192	79,254	350,753	322,723	353,819
年間有収水量 (B)		m³	56,030	58,378	62,294	86,412	84,096	79,254	287,714	282,375	271,863
各事業割合 (注)		%	13	14	15	20	20	19	67	66	66
年 間 有 収 率(B)/(A)		%	83.9	81.0	98.3	94.1	94.3	100.0	82.0	87.5	76.8
(公 共 下 水 道) 整 備 状 況	事業計画区域面積	ha	193.0	193.0	193.0						
	供 用 区 域 面 積	ha	92.0	97.0	103.0						
	整 備 率	%	47.7	50.3	53.4						

(注)各事業割合：年度毎の各事業の全事業に占める割合

各事業の実態動向について、公共下水道事業(「公共」)では、事業計画に基づいた管渠の整備等により、供用区域内人口、水洗化人口、年間有収水量が共に増加している。

特定環境保全公共下水道事業(「特環」)及び農業集落排水事業(「農集」)では、新たな事業計画はなく、整備事業は完了している。

三事業の中で事業規模が最大の「農集」において、供用区域内人口、水洗化人口、有収水量が継続的に減少しているが、市の人口減少も一因とみられる。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減または繰越額・不用額	予算額に対する決算額の比率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	525,623,000	507,278,901	△ 18,344,099	96.5
	営 業 収 益	88,697,000	86,913,255	△ 1,783,745	98.0
	営 業 外 収 益	436,926,000	420,359,167	△ 16,566,833	96.2
	特 別 利 益	0	6,479	6,479	—
	下水道事業費用	515,907,000	498,234,280	17,672,720	96.6
	営 業 費 用	473,359,550	456,481,873	16,877,677	96.4
	営 業 外 費 用	42,547,450	41,503,493	1,043,957	97.5
	特 別 損 失	0	248,914	△ 248,914	—
	予 備 費	0	0	0	—
	差 引 収 支	9,716,000	9,044,621	—	—
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	440,133,000	358,113,338	△ 82,019,662	81.4
	企 業 債	282,500,000	218,500,000	△ 64,000,000	77.3
	出 資 金	27,091,000	18,312,450	△ 8,778,550	67.6
	補 助 金	89,112,000	78,912,000	△ 10,200,000	88.6
	分 担 金 及 び 金 担 負	41,430,000	42,388,888	958,888	102.3
	固 定 資 産 金 売 却 代 金	0	0	0	—
	そ の 他 の 資 本 的 収 入	0	0	0	—
	資 本 的 支 出	587,971,000	536,753,763	51,217,237	91.3
	建 設 改 良 費	267,176,000	215,961,247	51,214,753	80.8
	企 業 債 還 金	320,795,000	320,792,516	2,484	100.0
	予 備 費	0	0	0	—
	差 引 収 支	△ 147,838,000	△ 178,640,425	—	—

注)金額は、消費税及び地方消費税額を含む。

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の下水道事業収益について、決算額を予算額と比べると、執行率96.5%であり、決算額が18,344,099円下回っている。これは、主に営業収益が下水道使用料減少により予算を1,783,745円下回り、営業外収益においても、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等で予算を16,566,833円下回ったことによる。

下水道事業費用は、執行率96.6%であり、繰越額が396,000円となり、17,276,720円が不用額となっている。

これは、主に営業費用が管渠費、処理場等で予算を16,877,677円下回ったことによる。

収益的収支の差引決算額は、9,044,621円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の資本的収入について、決算額を予算額と比べると、執行率81.4%であり、決算額が82,019,662円下回っている。これは、企業債が64,000,000円、出資金が8,778,550円、補助金が10,200,000円下回ったことによる。

資本的支出は、執行率が91.3%であり、51,217,237円が繰越額・不用額になっている。これは、工事繰越のため、建設改良費が51,214,753円下回ったものであるが、そのうち35,569,000円が繰越となっており、これを除いた不用額は15,648,237円である。資本的収支の決算額での差引収支は、178,640,425円（翌年度繰越額に係る財源充当額5,085,616円を除かない。）の収入不足となっている。この不足額は補填財源（後述「4 資本収支について」参照）により補填されている。

補填財源(消費税を含む)

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補 填 財 源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,963,000	6,370,431	△ 17,592,569	26.6
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	91,260,000	91,312,440	52,440	100.1
	当年度分損益勘定留保資金	19,318,000	81,419,882	62,101,882	421.5
	繰越工事資金	0	4,623,288	4,623,288	—
	計	134,541,000	183,726,041	49,185,041	136.6

※資本的収支に不足する額183,726,041円は、翌年度繰越額に係る財源充当額5,085,616円を含まない。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

(別添損益計算書前年度比較参照)

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 -令和4年度	増減率(%)
収 益 A	567,853,094	509,312,633	490,912,978	△ 18,399,655	△ 3.6
営 業 収 益	75,018,681	81,486,604	80,045,692	△ 1,440,912	△ 1.8
営業外収益	424,362,725	427,721,730	410,861,396	△ 16,860,334	△ 3.9
特 別 利 益	68,471,688	104,299	5,890	△ 98,409	△ 94.4
費 用 B	567,853,094	509,312,633	490,912,978	△ 18,399,655	△ 3.6
営 業 費 用	448,323,414	460,623,110	445,175,868	△ 15,447,242	△ 3.4
営業外費用	51,756,568	48,625,474	45,488,196	△ 3,137,278	△ 6.5
特 別 損 失	67,773,112	64,049	248,914	184,865	288.6
純利益A－B	0	0	0	0	－
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	－
その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	0	－
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	－

収益は490,912,978円で、前年度に比べ18,399,655円(3.6%)減少している。内訳としては、営業収益が1,440,912円減、営業外収益が16,860,334円減、特別利益が98,409円減である。

費用は490,912,978円で、前年度に比べ18,399,655円(3.6%)減少している。この内訳は、営業費用が15,447,242円減、営業外費用が3,137,278円減、特別損失が184,865円増である。

この結果、前年度に引き続き当年度も純利益は0円で、経営収支については均衡である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 - 令和4年度	増減率(%)
下 水 道 使 用 料	61,777,885	69,197,685	68,711,640	△ 486,045	△ 0.7
他 会 計 負 担 金	217,439,098	221,197,849	211,957,717	△ 9,240,132	△ 4.2
他 会 計 補 助 金	56,617,676	62,909,454	61,024,056	△ 1,885,398	△ 3.0
長 期 前 受 金 戻 入	163,107,193	155,667,263	149,050,525	△ 6,616,738	△ 4.3
そ の 他 収 益	68,911,242	340,382	169,040	△ 171,342	△ 50.3
計	567,853,094	509,312,633	490,912,978	△ 18,399,655	△ 3.6

下水道使用料は、「公共」で増加するも、「特環」及び「農集」で減少し、全体では前年度に比べ486,045円(0.7%)減少している

他会計負担金は、減価償却費、資産消耗費、支払利息等に充当されたが、減価償却費が前年度比減少したことに伴い、前年度比9,240,132円(4.2%)減少した。

他会計補助金は前年度比1,885,398円(3.0%)減少した。

長期前受金戻入は減価償却費に応じて計上されるが、減価償却費が前年度比減少したことに伴い、前年度比6,616,738円(4.3%)減少した。

その他収益は171,342円(50.3%)減少している。

(3) 費用

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 - 令和4年度	増減率(%)
管 渠 費	13,454,157	18,672,631	9,829,622	△ 8,843,009	△ 47.4
処 理 場 費	83,187,710	89,346,079	96,265,218	6,919,139	7.7
総 係 費	20,261,670	17,710,767	19,582,236	1,871,469	10.6
資 産 減 耗 費	86,450	1,838,038	2,030,956	192,918	10.5
減 価 償 却 費	331,333,427	333,055,595	317,467,836	△ 15,587,759	△ 4.7
支 払 利 息 等	47,626,414	44,217,446	41,389,450	△ 2,827,996	△ 6.4
そ の 他 費 用	71,903,266	4,472,077	4,347,660	△ 124,417	△ 2.8
計	567,853,094	509,312,633	490,912,978	△ 18,399,655	△ 3.6

管渠費の前年度比減少8,843,009円は、当年度において、下水道台帳の改修等が無かったことによるもので、処理場費の増加6,919,139円は、処理施設での機器更新設計業務の委託料によるものである。

減価償却費は、償却期間が満了した資産が複数あったため、15,587,759円の減少になった。

支払利息等の前年度比2,827,996円の減少は、相対的に金利の高い企業債の返済が完了したことによる減少である。

(4) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度 B	令和5年度 A	増減 A-B	※令和4年度 全 国 平 均	算 式
営業収支比率	%	16.7	17.7	18.0	0.3	65.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	%	99.9	100.0	100.0	0.0	105.0	$\frac{\text{経 常 収 益} \times 100}{\text{経 常 費 用}}$
経 費 回 収 率	%	51.6	53.7	54.7	1.0	94.1	$\frac{\text{使用料収入} \times 100}{\text{汚水処理費(維持管理費)}}$

注：経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

汚水処理費＝管渠費＋処理場費＋その他(諸費用)

営業収支比率は、収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。当年度は前年度 比0.3ポイント改善しているが、令和4年度全国平均との比較では47.0ポイント低くなっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。当年度は前年度と収支は均衡しているが、令和4年度全国平均との比較では5.0ポイント低い結果となっている。

経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示すものであり、下水道経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本とされている。当年度は、54.7%で、令和4年度全国平均との比較では39.4ポイント低くなっているが、前年度比で1.0ポイント上昇し、改善傾向が見られる。（※令和4年度全国平均数値は、決算統計資料から抜粋）

4 資本的収支について

資本的収支の推移は、次の表のとおりである。

資本的収支の推移

(単位:円, %)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度－令和4年度	
					増減額	増減率
資本的収入	企業債	247,000,000	186,600,000	218,500,000	31,900,000	17.1
	出資金	10,000,000	21,049,650	18,312,450	△ 2,737,200	△ 13.0
	補助金	82,043,000	71,587,000	78,912,000	7,325,000	10.2
	分担金及び負担金	40,937,570	38,286,403	42,388,888	4,102,485	10.7
	その他資本的収入	0	0	0	0	—
	計 (A)	379,980,570	317,523,053	358,113,338	40,590,285	12.8
	(A)のうち翌年度繰越に係る財源充当額－(B)	3,933,046	7,352,907	5,085,616	△ 2,267,291	△ 30.8
資本的支出	建設改良費	228,964,584	164,203,205	215,961,247	51,758,042	31.5
	企業債還金	307,524,454	314,457,310	320,792,516	6,335,206	2.0
	計 (C)	536,489,038	478,660,515	536,753,763	58,093,248	12.1
資本的収支不足額 (A)－(B)－(C)		△ 160,441,514	△ 168,490,369	△ 183,726,041	△ 15,235,672	9.0
補填財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,095,075	11,502,850	6,370,431	△ 5,132,419	△ 44.6
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	92,569	0	△ 92,569	—
	繰越工事資金	990,000	3,933,046	4,623,288	690,242	17.5
	積立金取崩額	0	0	0	0	—
	建設解消積立金	0	0	0	0	—
	過年度損益勘定留保資金	16,294,678	70,235,939	91,312,440	21,076,501	30.0
	当年度損益勘定留保資金	126,061,761	82,725,965	81,419,882	△ 1,306,083	△ 1.6
	計	160,441,514	168,490,369	183,726,041	15,235,672	9.0

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

資本的収入は358,113,338円で前年度比40,590,285円(12.8%)増加している。これは出資金は減少したが、企業債、補助金、分担金及び負担金が増加したことによる。

一方、資本的支出は、536,753,763円で前年度比58,093,248円(12.1%)増加している。これは、前年度からの繰越工事及び当年度工事の竣工により建設改良費が増加したことによる。資本的収支の不足額は上記の補填財源により補填されている。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は下記のとおりである。

(別添貸借対照表前年度比較参照)

資産及び負債・資本の前年度比較

(単位:円, %)

勘定科目		令和5年度		令和4年度		令和5年度－令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	9,847,103,379	97.4	9,969,377,071	98.5	△ 122,273,692	△ 1.2
	有形固定資産	9,847,103,379	97.4	9,969,377,071	98.5	△ 122,273,692	△ 1.2
	流動資産	261,946,583	2.6	156,345,201	1.5	105,601,382	67.5
	現金預金	213,452,832	2.1	78,806,045	0.8	134,646,787	170.9
	未収金	48,493,751	0.5	77,539,156	0.8	△ 29,045,405	△ 37.5
	資産合計	10,109,049,962	100.0	10,125,722,272	100.0	△ 16,672,310	△ 0.2
負 債	固定負債	3,016,232,578	29.8	3,122,103,682	30.8	△ 105,871,104	△ 3.4
	企業債	3,016,232,578	29.8	3,122,103,682	30.8	△ 105,871,104	△ 3.4
	流動負債	495,873,577	4.9	387,521,536	3.8	108,352,041	28.0
	企業債	324,371,104	3.2	320,792,516	3.2	3,578,588	1.1
	未払金	168,675,023	1.7	64,007,824	0.6	104,667,199	163.5
	引当金	1,977,450	0.0	1,871,196	0.0	106,254	5.7
	その他流動負債	850,000	0.0	850,000	0.0	0	0.0
	繰延収益	4,155,070,569	41.1	4,196,081,340	41.4	△ 41,010,771	△ 1.0
	長期前受金	4,155,070,569	41.1	4,196,081,340	41.4	△ 41,010,771	△ 1.0
	負債合計	7,667,176,724	75.8	7,705,706,558	76.1	△ 38,529,834	△ 0.5
資 本	資本金	2,066,651,619	20.4	2,048,339,169	20.2	18,312,450	0.9
	剰余金	375,221,619	3.7	371,676,545	3.7	3,545,074	1.0
	資本剰余金	375,221,619	3.7	371,676,545	3.7	3,545,074	1.0
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
	当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
	資本合計	2,441,873,238	24.2	2,420,015,714	23.9	21,857,524	0.9
負債・資本合計		10,109,049,962	100.0	10,125,722,272	100.0	△ 16,672,310	△ 0.2

(2) 資産

資産は前年度比、固定資産が122,273,692円減少し、流動資産が105,601,382円増加、計16,672,310円(0.2%)減少している。

固定資産残高の減少は、主に東部第一処理区水道管渠布設による増加分と、減価償却による減少の差引の結果である。

流動資産の増加は、現金預金が134,646,787円増加し、未収金が29,045,405円減少したことによる。当年度の未収金は下記のとおりである。

未収金及び不納欠損金

(単位:円)

年 度			調定額 (a)	収入済額 (b)	差引 (C=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (e)
過年度分	下水道使用料		7,220,615	4,736,950	2,483,665	248,914	2,234,751
計			7,220,615	4,736,950	2,483,665	248,914	2,234,751
現年度分	収益的收入	営 業 収 益	80,045,692	66,884,114	13,161,578	0	13,161,578
		営 業 外 収 益	410,861,396	409,801,405	1,059,991	0	1,059,991
		特 別 利 益	5,890	5,890	0	0	0
		計	490,912,978	476,691,409	14,221,569	0	14,221,569
	資本的收入	企 業 債	218,500,000	218,500,000	0	0	0
		補 助 金	78,912,000	67,912,000	11,000,000	0	11,000,000
		出 資 金	18,312,450	18,312,450	0	0	0
		分担金及び負担金	42,388,888	30,827,358	11,561,530	0	11,561,530
		計	358,113,338	335,551,808	22,561,530	0	22,561,530
	他	未収消費税還付金		9,505,102	0	9,505,102	0
合 計			865,752,033	816,980,167	48,771,866	248,914	48,522,952

(注) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合計額である。

未収金48,522,952円のうち、営業収益に係る未収金は、13,161,578円で主なものは、下水道使用料である。

営業外収益、補助金、分担金及び負担金の未収金は、一般会計及び国・県に対するもので5月末までに収入の予定である。

不納欠損額248,914円は、時効手続き等の事由により処理したものである。

(3) 負債

負債は、前年度比において、固定負債が105,871,104円減少、流動負債が108,352,041円増加、繰延収益が41,010,771円減少したことにより38,529,834円(0.5%)の減少になっている。

固定負債の減少は、企業債の元金償還によるものであり、繰延収益の減少は減価償却見合いの長期前受金戻入によるものである。また、流動負債の増加については、主に年度内施工の工事請負費等の支払いができたことによる未払金の減少が要因である。

企業債借入状況の推移は、下記のとおりである。

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 額	247,000,000	186,600,000	218,500,000
元 金 償 還 額	307,524,454	314,457,310	320,792,516
未 償 還 残 額	3,570,753,508	3,442,896,198	3,340,603,682

新規借入額が218,500,000円に対し、元金償還額が320,792,516円であったことから、未償還残額は前年度比102,292,516円減少し、3,340,603,682円となった。

(4) 資本

資本について、前年度比21,857,524円増加したことは、資本金が18,312,450円増加し、剰余金が3,545,074円増加したことによる。

(5)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は下記のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円 消費税及び地方消費税抜)

区 分		金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		317,467,836
賞与引当金等の増減額(△は減少)		845,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 57,176
繰延勘定等償却		0
固定資産除却費		2,030,956
受取利息及び受取配当金		0
長期前受金戻入額		△ 149,050,525
支払利息		41,389,450
固定資産売却損益(△は益)		0
特別損失		0
未収金の増減額(△は増加)		29,102,581
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
前払金の増減額(△は増加)		0
その他流動資産の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		104,667,199
前受金の増減額(△は減少)		0
その他流動負債の増減額(△は減少)		0
小計		346,396,288
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 41,389,450
固定資産売却損益		0
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		305,006,838
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 197,964,813
無形固定資産の取得による支出		0
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		71,738,182
工事負担金による収入		9,801,000
受益者負担金・分担金による収入		5,342,292
一般会計からの繰入金による収入		24,703,354
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		△ 86,379,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		218,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 320,792,516
他会計からの出資による収入		18,312,450
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		△ 83,980,066
資金増加(減少)額	④＝①＋②＋③	134,646,787
資金期首残高	⑤	78,806,045
資金期末残高	⑥＝④＋⑤	213,452,832

業務活動は305,006,838円の流入、投資活動は86,379,985円の流出、財務活動は83,980,066円の流出となっている。この結果、資金の期末残高は、134,646,787円増加し、213,452,832円となっている。

(6) 財務比率

財務比率の全国平均との比較は、次のとおりである。

財務比率等の全国平均との比較

(単位:%)

区 分	令和3年度 B	令和4年度 B	令和5年度 A	増減 A-B	令和4年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.4	98.5	97.4	△ 1.1	96.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.8	65.3	65.3	0.0	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 本 比 率	102.5	102.4	102.4	0.0	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	52.2	40.3	52.8	12.5	73.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※「令和4年度全国平均」は、下水道事業(法適用企業)区分における数値である。

当年度の財務比率等は全国平均と比較すると次のとおりである。

固定資産構成比率は、この比率の低い方が柔軟な経営が可能となる。当年度は前年度比1.1ポイント低下し、令和4年度全国平均と比較すると0.5ポイント劣る。

自己資本構成比率は、この比率が高い方が経営の安全性が高いといえる。当年度は前年度と同率であるが、令和4年度全国平均と比較すると0.4ポイント劣る。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から100%以下の数値が望ましい。当年度は前年度と同率であるが、令和4年度全国平均と比較すると1.2ポイント劣る。

流動比率は、流動資産による流動負債(短期債務)への支払い能力をみるもので、一般的には100%を下回ると支払い能力に不安があるとされる。当年度は前年度比12.5ポイント上昇したが、令和4年度全国平均と比較すると20.7ポイント劣る。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

（単位：千円）

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		資 本 剰余金	利益剰余金	うち未処分 利益剰余金	
前 年 度 末 残 高	2,048,339,169	371,676,545	0	0	2,420,015,714
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	0	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	0
利 益 積 立 金 への 積 立	0	0	0	0	0
資 本 金 への 組 入	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,048,339,169	371,676,545	0	0	2,420,015,714
当 年 度 変 動 額	18,312,450	3,545,074	0	0	21,857,524
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
建設改良積立金 の 取 崩	0	0	0	0	0
出 資 金 の 受 入	18,312,450	0	0	0	18,312,450
他 会 計 負 担 金 の 受 入	0	3,545,074	0	0	3,545,074
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	2,066,651,619	375,221,619	0	0	2,441,873,238

(2) 剰余金処分の状況

利益剰余金の処分は、次のとおりである。

令和5年度剰余金処分計算書

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	2,066,651,619	375,221,619	0
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例第2条による処分数額	0	0	0
資本金への組入 (積立金取崩)	0	0	0
処 分 後 残 高	2,066,651,619	375,221,619	(繰越利益剰余金) 0

利益剰余金は0円であり、剰余金の処分はない。

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

借 方						
科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	445,175,868	90.7	460,623,110	90.4	△ 15,447,242	△ 3.4
管 渠 費	9,829,622	2.0	18,672,631	3.7	△ 8,843,009	△ 47.4
処 理 場 費	96,265,218	19.6	89,346,079	17.5	6,919,139	7.7
総 係 費	19,582,236	4.0	17,710,767	3.5	1,871,469	10.6
減 価 償 却 費	317,467,836	64.7	333,055,595	65.4	△ 15,587,759	△ 4.7
資 産 減 耗 費	2,030,956	0.4	1,838,038	0.4	192,918	10.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	45,488,196	9.3	48,625,474	9.5	△ 3,137,278	△ 6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,389,450	8.4	44,217,446	8.7	△ 2,827,996	△ 6.4
雑 支 出	4,098,746	0.8	4,408,028	0.9	△ 309,282	△ 7.0
特 別 損 失	248,914	0.1	64,049	0.0	184,865	288.6
過 年 度 損 益 修 正 損	248,914	0.1	64,049	0.0	184,865	288.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	490,912,978	100.0	509,312,633	100.0	△ 18,399,655	△ 3.6
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	490,912,978	—	509,312,633	—	△ 18,399,655	△ 3.6

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

勘定科目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	80,045,692	16.3	81,486,604	16.0	△ 1,440,912	△ 1.8
下水道使用料	68,711,640	14.0	69,197,685	13.6	△ 486,045	△ 0.7
他会計負担金	11,333,852	2.3	12,281,219	2.4	△ 947,367	△ 7.7
その他営業収益	200	0.0	7,700	0.0	△ 7,500	△ 97.4
営 業 外 収 益	410,861,396	83.7	427,721,730	84.0	△ 16,860,334	△ 3.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	200,623,865	40.9	208,916,630	41.0	△ 8,292,765	△ 4.0
他会計補助金	61,024,056	12.4	62,909,454	12.4	△ 1,885,398	△ 3.0
長期前受金戻入	149,050,525	30.4	155,667,263	30.6	△ 6,616,738	△ 4.3
引当金戻入益	0	0.0	16,352	0.0	△ 16,352	－
雑 収 益	162,950	0.0	212,031	0.0	△ 49,081	△ 23.1
特 別 利 益	5,890	0.0	104,299	0.0	△ 98,409	△ 94.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正	5,890	0.0	104,299	0.0	△ 98,409	△ 94.4
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	490,912,978	100.0	509,312,633	100.0	△ 18,399,655	△ 3.6

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目 区分	借		方		前年度比較	
	令和5年度		令和4年度		増減額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	9,847,103,379	97.4	9,969,377,071	98.5	△ 122,273,692	△ 1.2
有形固定資産	9,847,103,379	97.4	9,969,377,071	98.5	△ 122,273,692	△ 1.2
土 地	594,685,889	5.9	594,685,889	5.9	0	0.0
建 物	610,924,938	6.0	626,034,086	6.2	△ 15,109,148	△ 2.4
構 築 物	7,554,499,882	74.7	7,593,385,248	75.0	△ 38,885,366	△ 0.5
機械及び装置	986,897,226	9.8	1,068,181,668	10.5	△ 81,284,442	△ 7.6
建設仮勘定	100,095,444	1.0	87,090,180	0.9	13,005,264	14.9
流 動 資 産	261,946,583	2.6	156,345,201	1.5	105,601,382	67.5
現金預金	213,452,832	2.1	78,806,045	0.8	134,646,787	170.9
未 収 金	48,522,952	0.5	77,625,533	0.8	△ 29,102,581	△ 37.5
貸倒引当金	△ 29,201	△ 0.0	△ 86,377	△ 0.0	57,176	△ 66.2
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,109,049,962	100.0	10,125,722,272	100.0	△ 16,672,310	△ 0.2

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和5年度		令和4年度		増減額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	3,016,232,578	29.8	3,122,103,682	30.8	△ 105,871,104	△ 3.4
企 業 債	3,016,232,578	29.8	3,122,103,682	30.8	△ 105,871,104	△ 3.4
流 動 負 債	495,873,577	4.9	387,521,536	3.8	108,352,041	28.0
企 業 債	324,371,104	3.2	320,792,516	3.2	3,578,588	1.1
未 払 金	168,675,023	1.7	64,007,824	0.6	104,667,199	163.5
引 当 金	1,977,450	0.0	1,871,196	0.0	106,254	5.7
賞 与 引 当 金	1,653,914	0.0	1,564,185	0.0	89,729	5.7
法 定 福 利 費 金	323,536	0.0	307,011	0.0	16,525	5.4
引 当						
その他流動負債	850,000	0.0	850,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	4,155,070,569	41.1	4,196,081,340	41.4	△ 41,010,771	△ 1.0
長期前受金	4,155,070,569	41.1	4,196,081,340	41.4	△ 41,010,771	△ 1.0
受 贈 財 産 評 価 額	7,949,760	0.1	8,107,008	0.1	△ 157,248	△ 1.9
国 庫 補 助 金	2,441,670,448	24.2	2,464,292,580	24.3	△ 22,622,132	△ 0.9
県 補 助 金	1,524,736,351	15.1	1,568,065,766	15.5	△ 43,329,415	△ 2.8
他 会 計 負 担 金	63,646,989	0.6	50,385,695	0.5	13,261,294	26.3
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	93,566,793	0.9	91,270,370	0.9	2,296,423	2.5
工 事 負 担 金	23,500,228	0.2	13,959,921	0.1	9,540,307	68.3
（ 負 債 合 計 ）	7,667,176,724	75.8	7,705,706,558	76.1	△ 38,529,834	△ 0.5
資 本 金	2,066,651,619	20.4	2,048,339,169	20.2	18,312,450	0.9
剰 余 金	375,221,619	3.7	371,676,545	3.7	3,545,074	1.0
資 本 剰 余 金	375,221,619	3.7	371,676,545	3.7	3,545,074	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 補 助 金	240,601,688	2.4	240,601,688	2.4	0	0.0
県 補 助 金	93,187,799	0.9	93,187,799	0.9	0	0.0
他 会 計 負 担 金	41,432,132	0.4	37,887,058	0.4	3,545,074	9.4
利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
（ 資 本 合 計 ）	2,441,873,238	24.2	2,420,015,714	23.9	21,857,524	0.9
合 計	10,109,049,962	100.0	10,125,722,272	100.0	△ 16,672,310	△ 0.2

9 審査意見

当年度における下水道事業全体の状況は、供用区域内人口は 8,633 人で前年度から 213 名増えた一方、水洗化人口が 4,581 人（合併浄化槽の水洗化は除く）で前年度から 31 人の減少になったため、水洗化率は、53.1%で前年度から 1.7 ポイント減少している。

これは公共下水道事業（「公共」）において管渠の整備が進み、供用区域面積が 6 ha 増加したことに伴い供用区域内人口及び水洗化人口が増加した一方、農業集落排水事業（「農集」）においては、整備事業が完了しており、供用区域内人口の減少に伴い、水洗化人口が継続的に減少したことによる。今後は、維持管理適正化事業において、三殿・中山地区外 2 地区の農業排水施設の統廃合も計画されているが、収益性向上のため、より一層の接続率向上対策が望まれる。

年間有収水量は 413,411 m³で、前年度との比較で 11,438 m³ (2.7%) 減少している。事業別に見ると「公共」では増加しているが、「農集」及び「特環」は減少しており、事業全体としては減少傾向にある。

収益状況について、経常収支比率は 100.0%で、収支の均衡は保たれている状況である。収益性を示す営業収支比率は 18.0%で令和 4 年度全国平均 65.0%に比べ 47.0 ポイント下回っている、前年度比較では、0.3 ポイント上昇しているが、引き続き収益性の向上が望まれる。

財政状況について、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同率の 65.3%で、令和 4 年度全国平均の 65.7%とほぼ同レベルにある。短期債務への支払い能力を示す流動比率は、52.8%で全国平均 73.5%と比べ 20.7 ポイント下回っている。前年度比較では、12.5 ポイント上昇しているが、引き続き改善が望まれる。

最後に当市の下水道事業環境は、公共下水道事業の進捗により供用開始区域が徐々にではあるが広がりをみせている。しかしながら、人口減少などの要因による使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、今後も、厳しい経営状況が想定される。引き続き「東かがわ市下水道事業経営戦略」に基づき、良好な下水道サービスを持続的に提供できるよう、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組んでいただきたい。